

## 夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題

辻 道 雅 宣

### はじめに

夕張市の財政再建計画（以下「再建計画」という）は2007年3月6日、総務大臣の同意を得て同市は準用財政再建団体となり、3年後の2010年3月9日、自治体財政健全化法に基づき総務大臣が同市の財政再生計画（以下「再生計画」という）に同意し財政再生団体となった。

再建計画では、353億円の赤字額を、2007（平成19）年から2024（平成36）年までの18年間で解消していく内容だった。再生計画はこの枠組みを踏まえ、残り322億円の赤字を解消する実質的な期間を2010（平成22）年度から2026（平成38）年度までの17年間とし、再建計画から通算すると2年延長の20年間となった。

再建初年度の2007年に生まれた子どもが、成人するまでの長い再建期間となり、もっと期間を短くできないのか、という意見がでるのは当然だろう。長期にわたって毎年度多額の負債を返済するのは夕張市にとって相当な重荷である。

「一時借入金300億円、負債総額500億円」、2006年6月10日、北海道新聞は夕張市の巨額な負債額を初めて報じた。この巨額の借入金について当初、道と国は知らなかったかのような姿勢だったが、出納閉鎖期間に一時借入金の操作で実質赤字を表面化させない財務処理を、道は現在の財政制度上は違法ではないとして、事実上黙認してきた。

「思い起こせば、赤池町が再建団体への指定を検討していた平成3（1991）年、当時の自治省幹部が、〈夕張市も一緒に再建団体になりそうだ〉と言っていたのが頭の中を過ぎた」（「自治体再建の10年間の軌跡」安武典明・元赤池町財政課長『都市問題研究』2006年11月号）、とあるように、夕張の財政悪化は周知のことだった。

では、なぜ、夕張市は膨大な赤字を抱えることになったのか。以下では、夕張市の財政破綻の原因と再建計画及び再生計画の内容を検証する。

## 1. 財政破綻による赤字再建団体

### (1) 財政破綻の原因と炭鉱から観光へ

夕張市の財政破綻は、炭鉱閉山による人口の大幅な減少と閉山対策、石炭に代わる産業、雇用の場として、第3セクターによる観光施設の整備と振興に取り組み、過剰な投資を行った結果であった。

再建計画は財政悪化の原因を、①人口の減少に伴い市税、地方交付税が大幅に減少。②歳入の減少に対応したサービス水準の見直し、人口の激減に対応すべき組織のスリム化も大きく立ち遅れ、総人件費の抑制も不十分。③地域振興のための観光施設整備により公債費等の負担や第3セクターの運営に対する赤字補てんの増大などにより財政負担は増加し、歳出規模は拡大した。こうして、財政状況が逼迫する中で、④一時借入金を用いた会計間での年度をまたがる貸付、償還という不適正な会計処理を行い、赤字決算を先送りしてきたことにより、実質的な赤字は膨大なものになった。

炭鉱の閉山対策は夕張市に大きな負担となった。1982年、前年の大惨事の事故が原因で北炭夕張が多額の負債を抱えて倒産したとき、炭鉱労働者の賃金も払えなかったため、夕張市は北炭所有地1,320haと炭鉱住宅を総額約26億円で購入し、北炭夕張病院も市が引き受けた（財政再建により廃止し、診療所として指定管理者制度で運営）。また、市の1981年度決算は、北炭事故による鉱山税や固定資産税の大幅減収が影響し、実質収支比率がマイナス5%と初めて赤字になり、財政再建団体に転落することが危惧された。

市の資料によれば、1979（昭和54）年から1994（平成6）年までの16年間で、炭鉱の閉山跡処理対策に583億円を要した。このうち、市発行の地方債は332億円で、再建計画の赤字解消額353億円に匹敵する額であった。

炭鉱が次々閉山していく中、石炭から観光への転換が夕張の戦略だった。1980年に第3セクター（株）石炭の歴史村観光を設立し、1983年に、石炭博物館、大遊園地など、全村がオープン、1986年にはホテルもオープンした。ときは、バブル経済期に入り、夕張の観光を中心としたまちづくりは評価され、1990年には「活力あるまちづくり優良地方公共団体」として、自治大臣から表彰された。だが、当時、赤池町の元財政課長が振り返っているように、夕張市は再建団体に転落しそうな状況だった。

1992年、3セク経営のホテルシューパロを、夕張に進出したリゾート開発会社の松下

興産に約30億円で売却し、市の財政も好転したかのようにみえた。ところが同社は稼働率の低さからホテルシュエパロを閉鎖することにしたため、1996年、3セクの「夕張観光開発」が借入をして約20億円で買い戻し、市は借入金に対して損失補償をした。

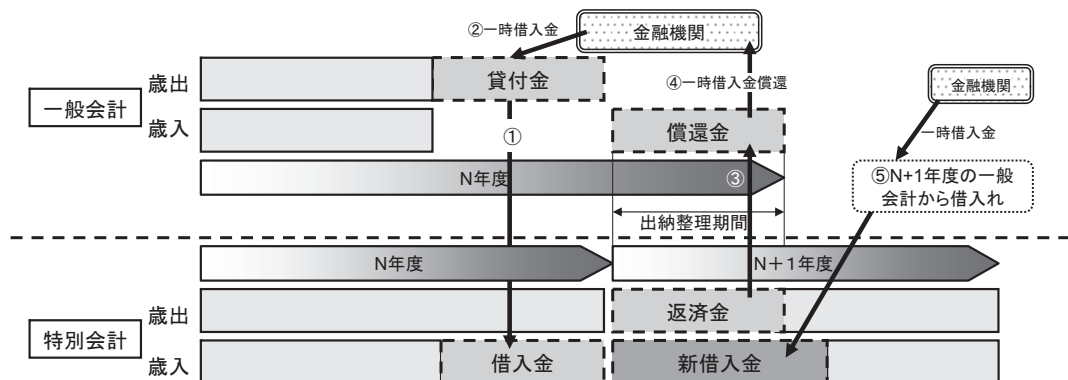
さらに、松下興産が開発したマウントレースイホテルとスキー場を2002年に約26億円で買い取るようになった。当時、ホテルとスキー場の存続には、市民、経済団体の強い要望があった。しかし、ホテル買収のための起債は認められなかったため、松下興産のメインバンクのみずほ銀行が夕張市土地開発公社に全額融資をし、融資額に対して市が債務負担行為を設定し返済をしていくヤミ起債のような手法がとられた。みずほ銀行にとっては、破綻寸前の松下興産の不良債権を夕張市に付け替え、資金を回収したことになる（2006年各紙の報道で、金融機関の融資と回収の仕組みが注目されたが、詳細は分からなかった。参考文献にある『世界』がその仕組みを詳しく述べている）。

## （2） 一時借入金のジャンプ方式と赤字の累積

地方税、交付税の減少と地方債による財源調達に限界になってきたため、一般会計から特別会計へ貸付け、観光事業を中心とした投資事業を継続・拡大し、財政破綻と累積する赤字を隠してきたのは、一時借入金の操作によるものだった。

一般会計から資金不足の特別会計への繰出金とすべきものを、一般会計自体資金が不足しているため、一時借入金を財源に貸付金として処理してきた。貸付金は1997年から増え始め、2002年から急増し、年度と会計間をまたがる貸付と償還が行われてきた（図1 一時借入金と不適正な財務処理）。

図1 一時借入金と不適正な財務処理



総務省「新しい地方財政再生研究会」資料より（2007年）

この仕組みは、①観光事業の特別会計が資金不足のため、一般会計が2004年度に必要な額を貸し付け、②貸付金の財源は金融機関からの一時借入金を充てた。③観光事業会計は、一般会計からの貸付金を新年度となる2005年度の5月までに返済。④特別会計からの返済を一般会計は2004年度の出納整理期間の収入として金融機関に返済する。⑤しかし、観光事業会計は2005年度の返済金の財源がないため、2005年度に一般会計がさらに必要額を観光事業会計に貸付、この資金は一時借入金を充てる。この結果、見かけ上は収支の均衡がとれ、実質赤字は発生しない。

しかしこの手法が繰り返されると、観光事業会計の赤字が毎年同額とすれば、一般会計の観光事業会計に対する貸付金も増加し、一時借入金も毎年増えつづけることになる。一度借りたお金を返すため、さらに多額のお金を借りる状況になった。同じ手法は、観光事業会計と二つの3セク、石炭の歴史村観光と夕張観光開発の間でも行われ、赤字は膨らむばかりだった。

会計間の一借操作は、普通会計では諸収入と貸付金がそれぞれ歳入歳出の約5割と、異様に突出して高い割合となって現れてくる（2004年度決算）。

一時借入金は出納整理期間の年度内に形式上は償還しているので違法ではないが、道は、本来許されない不適正な財務処理だと断じた（「夕張市の財政運営に関する調査」北海道2006年9月11日）。夕張市ではこの処理を「ジャンプ方式」と呼び、道の調査によれば1992年から行われていた。しかしこの方式も限界となって、財政破綻が明らかになり、抜本的な改革による自主財政再建はあきらめ、再建団体の準用指定を申請することになった。

### （3） 負債総額と赤字解消額の確定

財政再建へ向け、北海道は夕張市の財政運営について調査するため道職員を派遣し、道そして国の積極的な協力と助言の下、夕張市は再建計画を策定していった。計画は歳入増と、徹底した歳出減によって、実質収支の赤字を解消していくのだから、助言といいながらも道と総務省の強力な指導の下で策定作業がすすめられたのは想像に難くない。

さて、道の調査で、先に述べた一時借入金による財務処理の手法、赤字の要因と負債総額約632億円、うち実質的な赤字額約257億円が明らかになった（「夕張市の財政運営に関する調査」2006年9月11日）。

また、2005年度決算で赤字となり実質収支の赤字比率が20%を超えたので、2006年

度中に財政再建団体の指定を申請することになった。

その後、「財政再建の基本的枠組み案」（2006年11月14日）では病院事業会計、観光事業会計などの廃止により、解消すべき赤字額は353億円（表1 解消すべき赤字額の内訳）、返済期間は20年とした。市は当初、毎年度約10億円を返済し、再建期間は36年を想定していた。しかし、それでは長すぎるとの総務省の強い助言があり、20年の期間になった。

事務事業の廃止と住民の負担増を柱とする「再建の枠組み案」の住民説明会（6回開催）では、住民からの批判が相次ぎ、怒声が飛びかった。この枠組み案をきっかけに、テレビを中心とした報道は夕張市民に同情的になった。翌2007年の統一自治体選挙を控え、風向きの変化を敏感に感じ取った当時の安倍晋三内閣は、年末も押し詰まった2006年12月29日、当時の菅総務大臣が急遽、夕張を訪れ、「子どもと高齢者には配慮したい」と発言し、安倍総理から要請されたことも明らかにした。

こうして、再建計画素案、再建計画をまとめる過程で住民負担の軽減が図られ、住民施設廃止の一部取りやめ、6つの小学校と4つの中学校をそれぞれ1校に統合する計画の凍結などを決めた（中学校は2010年4月に統合。小学校は2011年4月に統合する）。

市民の負担は急激には増えないが「最低のサービス、市民には最高の負担をもとめる」計画の大枠は変わっていない。

職員に対しては厳しい再建内容となった。再建計画の大きな柱の一つは、類似団体に比較して多い職員数、そして給与の削減だった。2006年度普通会計269（うち消防49）人の職員を2010年には103（うち消防41）人までに削減する計画で、再建終了時の職員は76（うち消防34）人、人口は7,298人になると見込んでいる。

表1 解消すべき赤字額の内訳（財政再建計画）

	(億円)
① 一般会計・住宅管理会計赤字額	60
② 空知産炭地域総合発展基金の一括償還	14
③ 土地開発公社からの用地取得に係る未払い額	9
④ 夕張木炭製造への貸付未収金	16
⑤ 病院事業会計閉鎖に伴う累積債務精算	45
⑥ 観光事業会計閉鎖に伴う累積債務精算及び債務負担一括償還	186
⑦ 宅地造成事業会計閉鎖に伴う累積債務精算	23
合 計	353

夕張市財政再建計画の概要より作成

市町村を問わず、人口が夕張と同程度で、最小職員数の自治体を参考に職員を削減することにし、基準にしたのは、倉敷市のベッドタウンの岡山県里庄町。人口は同程度だが、里庄町の面積はわずか12.2km<sup>2</sup>に対し、夕張市は763.2km<sup>2</sup>と大きな差があり、自然環境、地勢、産業構造は全く異なる里庄町の職員数81人を基準に、これを下回る削減をすることになった。

職員の給与は、島根県海士（あま）町の基本給3割カット、ボーナスは北海道占冠（しむかつぶ）村の6割カットを基準にして、全国最低の給与水準となり、職員の年収は平均4割から5割近く減少することになった。さらに、退職手当は段階的に5年間で57カ月から20カ月に大幅削減（最大4分の1に減）することにしたため、3月末で退職をした方が、5年後の給与と退職金を合算した所得より多くなる職員が続出した。

希望退職募集に多くの職員が応じ、2007年3月末には152人が退職し、職員数は半減した。退職せざるを得ない状況、事実上の解雇に追い込まれたといえる。また、職員は年次計画の職員削減数を上回って減少し、市役所機構そのものが崩壊の危機にある。他市町村と道からの職員派遣によって、行政サービスを維持しているのが実態だ。

#### （4） 18年で353億円を返済する再建計画

旧財政再建法は赤字地方債の発行を認めていないので、夕張市は再建期間終了まで、一時借入金で赤字分の埋め合わせを続けるしかなかった（なお、後述するように自治体財政健全化法では実質赤字を解消するため再生振替特例債の発行が可能になった）。しかも、借入をしている10を超える金融機関との個別交渉が必要なので、財政再建の大きな課題となっていた。

このため北海道は赤字相当額約360億円を年利5%で夕張市に低利融資することを決め、夕張は道からの融資を財源に、金融機関からの一時借入金を2007年3月末に一括返済した。金融機関は貸し手責任を問われることなく、資金を回収し損失を蒙らなかった。

今後は同市と道の間で短期融資を繰り返しながら、赤字を解消していく。一借の平均利息1.5%より金利負担は軽減され、再建期間は20年から18年に短縮された。なお、この融資は、道が借り入れる一時借入金を原資とし、この場合、一借の利息1.5%の負担は、夕張0.5%、道0.5%、残り0.5%は道に対して特別交付税で措置される。利息だけは、市・道・国の三者で応分の負担をすることになった。

再建計画では、毎年度、実質収支の黒字を生み出し、それを赤字の解消に充当する。

再建開始の2007年度から約15億円の解消で推移し、再建計画の中頃からは赤字解消額は20億円を超え、再建計画後半には地方債の償還と一時借入金の利息が減るので、その財源を赤字解消額に振り向け、30億円近い解消額になる。実質収支比率の赤字が再建団体の基準を超えた2005年度決算の標準財政規模が43億円で、以降は人口減により財政規模も縮小するので、20億円以上の実質収支の黒字を生み出して赤字を解消していくのは容易ではないと見られていた。

2006年度の再建計画から2009年度に再生計画を策定するまでの3年間、実質的な赤字解消期間の2年間で計画額を5億円上回る31億円の赤字を解消したが、この2年間は塗炭の苦しみでもあった。

## 2. 自治体財政健全化法に基づく再生団体

### (1) 再生計画策定の考え方と課題

夕張市は、現行の再建計画が住民生活を犠牲にした借金返済が目的の計画であり、地域の再生につながらない、との意見と批判に応えるため、地域再生と財政再建の二つを基本に、再生計画を策定することにした。住民生活に必要な事業を盛り込むと再建期間が長くなるため、計画期間を何とか短縮しようとの苦勞の末に策定した。その策定までの経過をみておこう。

自治体財政健全化法が2008年度決算から適用され、実質赤字比率など3指標の比率が再生基準を超えると財政再生団体となり、財政再生計画の策定が義務付けられる。指標を公表した2007年度決算で、夕張市の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率は再生基準を大きく超えており（表2 夕張市の2007、2008年度決算の健全化判断比率4指標）、2009年度に入り2008年度決算が確定する前に再生計画の策定作業に入った。

市は「『財政再生計画』の策定に向けた考え方」を2009年5月18日、市議会に提示した。353億円の赤字を18年間で解消する再建計画の枠組みを基本としながらも、再建計画は単なる借金返済計画であり、市民の意見を取り入れていないとの批判を受けたため、「財政の再建と地域の再生に着実に取り組めるよう、引き続き国・道の助言や支援を求め」とし、「計画の策定に際しては、市民等に対する確かな情報提供を行い、市民の理解と協力のもとですすめる」ことを再生計画策定の基本的な考え方とした。

表2 夕張市の2007、2008年度決算の健全化判断比率4指標

	2007 (H19) 年度	2008 (H20) 年度	財政再生基準
実質赤字比率	△ 730.71	△ 703.60	△ 20.0
連結実質赤字比率	△ 739.45	△ 705.67	△ 40.0
実質公債費比率	39.6	42.1	35.0
将来負担比率	1237.6	1164.0	(350.0)

将来負担比率は早期健全化基準。

「北海道市町村の健全化判断比率の状況」より作成（北海道総合政策部市町村課）

2009年度を再生計画の初年度とし、計画期間は今後の歳入歳出の見直し状況をみて検討する。赤字の解消は、単年度ごとの道からの一時借入金による圧縮から、長期借入の再生振替特例債を発行して解消する方法に移行する考えを示した。

財政再建計画では「住民生活に必要な事務事業以外は、原則として中止・縮小」して、赤字を解消してきたが、入居者が点在し空き家の目立つ市営住宅の集約化、老朽化した診療所の改築とし尿処理場の整備などが課題となっている。また、急激に職員が減少したため、住民サービスを維持するための職員の確保と、全国最低の給与水準の必要な見直しも課題となった。

再生計画策定に向け、夕張市は初めて住民説明会を開催した（2009年5月22日から28日まで市内6地区で開催）。市は再生計画に盛り込む市営住宅の集約化、診療所の改修・建て替えの検討などを説明し、市民からの意見に対し藤倉肇市長（2007年4月就任）は「借金を返すだけでなく、将来も住み続けられるよう、必要最低限の市民生活を守るための見直しをする」「場合によっては残り16年の再建期間の延長もあり得る」（朝日新聞2009年5月23日）ことを示唆した。

## （2）再生計画1次集計 150億円の赤字解消残額

市は住民説明会での意見を踏まえ、再生計画の歳入・歳出推計（一次集計）をまとめた。

市民生活を守るために必要な懸案事業としていた、住宅再編整備、診療所改築、し尿処理整備、消防無線デジタル化、行政執行体制整備など57事業を盛り込んだ。再建計画に比べ歳出が285億円膨らみ、再建計画終了の2024（平成36）年になっても、なお150億円の赤字が解消されず、10年程度の期間延長が余儀なくされる推計となった。



市はこの1次集計を市議会常任委員会に報告した。150億円の赤字残額には、職員給与を3割カットから1割カットに戻すなどの待遇改善による人件費が57億円含まれているため、議会からは「市民の理解が得られるのか」「国や道の合意が得られるのか」「人件費削減に取り組む他自治体とのバランスに配慮し段階的に改善しては」と異論が相次いだ。

市は再生計画策定に向けた2回目の住民説明会を行い（10月22日から29日、市内6カ所）、第1次集計を示した。市民生活を守るための57事業については支持する意見が多かったが、赤字解消のあり方や計画期間の延長については、不安や反対の声があった。

藤倉市長は「住民が安心して暮らしていける（再生）計画にしたい、本来、（事業は）再建計画に盛り込まねばならなかったもので、57事業は最低限のもの。皆さんの要望を聞き、肉厚なものにしたい」（朝日2009年10月30日）との見解を示した。

### （3） 2次集計 30年177億円の赤字残額

#### 「たたき台」で期間を10年に短縮 道・国に支援要請

市は1次集計を精査し、2回目の住民説明会の意見を踏まえ、収支見通しを再推計した。

57事業を再検討し、住民要望の強かった子育て支援、診療所の病床維持と救急医療体制の確保、除雪強化など、市民生活に必要な新規87事業を盛り込んだ。また市議会から異論が出ていた人件費の改善は、現在の3割カットを最初7年間は2割カットにし、その後段階的に改善することとした。

新規事業が増えた結果、再建計画が終了する2024年度には177億2,800万円の赤字が残り、再建期間が30年間程度に延長する推計となった。しかし、藤倉市長は「新たな事業を盛り込むことと再建期間の短縮は相反するが、人口減少や高齢化が進む夕張にとって体力の限界がある」（道新2009年11月17日）として、返済期間を10年に短縮。市は2010年から2019年までの10年間で78億5,200万円の赤字を解消し、残りの赤字解消額244億円について道と国に対して支援を求め、自主返済を事実上断念することにした。市は計画の短縮案を「たたき台」として公表し、道に提出した。

市が新規事業を盛り込み、再生期間を10年と短縮する方針を決めた背景には、民主党新政権への期待があっただろう。2回目の住民説明会の前に、渡辺総務副大臣が夕張を視察して「再生計画ではできるだけのことをしていきたい」と述べ、藤倉市長も

「展望が開けるような期待感を持てた」と話した。さらに、政府内には「いままでの再建計画に無理があった」と理解する声もあった。また、市長が常に言及しているように、現行の再建計画は単なる借金を返済するためだけの計画なので、住民生活やまちづくりに必要な事業を盛り込み、地域を再生する計画とするために市民の意見を取り入れてつくりたい、という姿勢だった。

しかし、総務省内には、借金を棒引きするような徳政令的な支援は、他自治体にとってあしき先例をつくる。道は、夕張への財政支援は、財政の健全化に取り組む他市町村の理解を得られないとして、事業の必要性を精査し、修正を求める方針を明らかにした。また、財政の健全化に取り組んでいる道内の自治体からはなぜ夕張だけ優遇されるのか、と厳しい見方もあった。

#### (4) 道は夕張へ事業圧縮を要請

北海道は12月11日、87事業を盛り込んだ市の再生計画素案のたたき台に対し、事業の緊急度など徹底した経費の削減を求め、事業規模を圧縮することを要請した。さらに、たたき台の試算では10年に短縮した再生計画終了時に残る244億円の赤字について、特別な財政支援は難しい考えを示した。

市に削減検討を求めた主な見直し事項は、市営住宅の再編整備では、新規建設と老朽化住宅の取り壊しの計上は必要最低限とし、特に取り壊しは大幅な圧縮を求めた。診療所の改築改修については、現在の病床数と老健施設の定員も必要最小限の検討を、高齢者の敬老パスについては他自治体を踏まえた負担水準にすることを求めた。

職員給与の抑制は、道内他自治体が基本給2割削減をしており、夕張市が再生団体であることから2割減の継続と給与総額は道内市町村最低水準にすることを求めた。職員数については、消防職員数も含め、人口1,000人当たり職員数を指標に検討を求めた。

他市町村との比較で事実上の最低水準を維持することを求める内容で、これに対し藤倉市長は、「住民から意見を聞き、夕張存続の願いを込めて最小限の要望を盛り込んだ」と改めて必要性を強調した（毎日2009年12月12日）。

#### (5) 再生計画素案 赤字解消19年に

夕張市は2010年1月21日、市議会行政常任委員会に322億円の赤字を24年間で解消する3次集計を報告した。残り15年の現行再建計画から9年延長し、市民生活を守る

ために必要な事業は83項目で、所要額は179億円となった。2次集計の赤字解消期間30年、87事業、所要額204億円から、事業を一部先延ばしにして期間を短縮した。

しかし現行の再建計画より期間が長いと、道と国の期間短縮の求めもあり、市はさらに、懸案事業のうち10項目程度を見直して、所要額を約10億円程度圧縮。また制度変更による地方交付税の増額も見込み、住民説明会の前までに期間を短縮した再生計画素案をまとめる作業を続けた。

1月27日、市は赤字解消期間を5年短縮し、実質的な計画期間を19年とする再生計画の「素案」を改めて市議会行政常任委員会に示した。事業を74項目に絞って55億円削減し、事業の所要額を130億円まで圧縮した。

素案の再生計画期間は2009（平成21）年度から2031（平成43）年度までの22年間。赤字を解消する実質的な期間は2010（平成22）年度から2028（平成40）年度までの19年。実質赤字額322億円は、再生振替特例債を発行して単年度で赤字を解消し、19年で特例債を償還していく。

市は再生計画素案について3回目となる住民説明会を開催した（1月28日から2月3日まで、市内6カ所）。市民からは、再生計画に盛り込む事業については評価する意見があった一方、現行再建計画の15年より長くなる19年の赤字解消期間に対し、期間が長すぎるという不安の声が相次いだ。

#### （6）道の支援策と交付税増額による再建期間を短縮

2月17日、道は夕張市財政再建対策会議を開き、夕張市の財政再建と地域再生のため、継続事業も含め11項目の支援策を決定した。

再生計画期間の短縮と早期の財政健全化を図るため、夕張に融資している北海道市町村振興基金からの貸付返済を現行の15年から30年に延長し、さらに借り換えや満期一括返済を認めることにした。これにより、夕張市は振興基金からの借入金23億円の返済を、最長で30年に延長できることになった。なお、道は夕張市だけの特例とせず、早期健全化自治体7市町にも返済の延長を適用し、実質公債費比率が18%以上の市町村に対しても、現行の金利1.0%を0.5%程度に引き下げることにした。

また再生振替特例債の夕張市の利子負担を軽減するため道の補助制度も創設し、計画期間中に夕張市の利子負担は約9億5,000万円が軽減される。

市の行政サービスの維持と必要な行政体制を確保するため、2013（平成25）年度から道職員を最大で年間4人程度を夕張市の定数職員として派遣する。再生計画期間終

了まで延べ54人を派遣し、市の人件費は期間中に計約2億7,000万円減る見込みになった。これとは別に2009年度に11人を派遣した定数外の道職員派遣は継続する。必要に応じて、市施設の改修・修繕への技術的支援、他市町村への協力要請を行う。

市民生活への支援としては、住民説明会でも要望が多かった市道の一部を道が除排雪を代行することによって約3億8,000万円。この他バス路線への道補助などにより、再建期間中の市の歳出を約48億円軽減する。

これら道の支援により再建計画の1年短縮が可能になり、道は2010年度予算案に夕張への支援として、振替債償還利子の補助8,100万円、市に派遣する道職員人件費9,000万円など計2億4,900万円を盛り込んだ。

また、振替特例債の利子負担軽減として特別交付税措置、交付税算定の人口急減補正と段階補正の見直しにより、計画期間中59億円の交付税の増額が見込まれ、計画期間は17年程度に短縮できる見通しが出てきた。

#### (7) 財政再生計画 17年で344億円の赤字を解消

夕張市は、地域の再生に必要な74事業を盛り込み、道の支援策と交付税の増額措置により、322億円の赤字を17年間に短縮して解消する財政再生計画最終案を市議会行政委員会に報告し（2月26日）、3月2日午前の臨時市議会で可決された。同日、市は再生計画を道に提出し、道経由で国へ提出された。

3月9日、原口総務相は市議会が可決した「夕張市財政再生計画」への同意通知を藤倉夕張市長に手渡した。夕張市は自治体財政健全化法に基づき全国初の財政再生団体となり、2010年4月から実質的な再生計画がスタートした。

財政再生計画の期間は2009（平成21）年度を計画初年度とし、2029（平成41）年度までの21年間。実質的な赤字解消期間は2010（平成22）年度から2026（平成38）年度までの17年間だが、赤字解消後も実質公債費比率が財政再生基準35%を超えるため、再生期間は2029年度までとなった

財政再生計画における債務の解消目標は総額577億2,000万円（表3 財政再生計画における債務の解消）、表にある解消策によって各債務を削減し、このうち実質赤字332億円の解消が財政再生の中心になる。

これまでの再建計画における、毎年度道からの一時借入金を借入・返済する方式から、再生計画初年度の2009年度に再生振替特例債を発行して実質赤字322億円を一気に解消する。これにより2008年度決算で実質赤字比率713.6%、連結実質赤字比率

表3 財政再生計画における債務の解消

(億円)

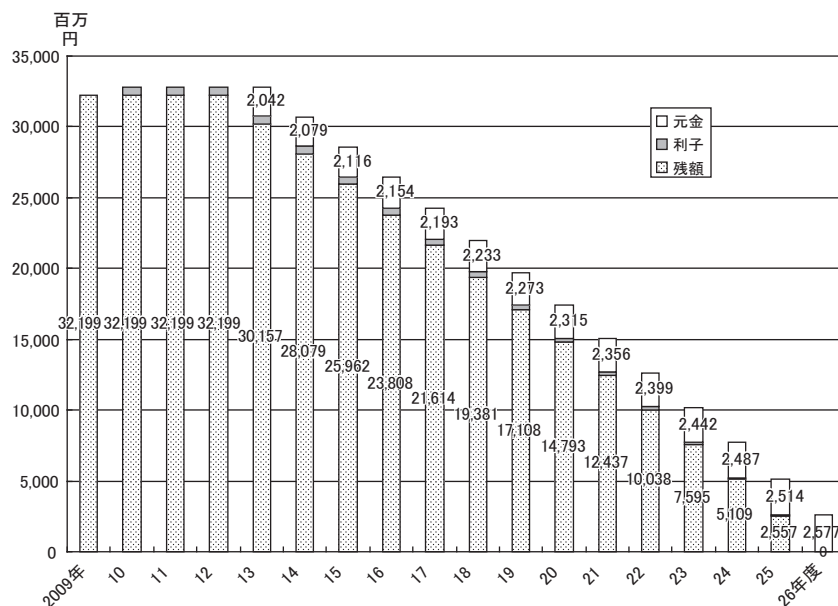
債務の内容	債務額	債務の解消策
実質赤字	322	再生振替特例債を発行し17年間で償還
一般会計等市債残高	133	新規発行の抑制により縮減
一般会計債務負担行為残高	56	旧第三セクター債務は2016（H28）年度までに解消
土地開発公社負債	16	2013（H25）年度までに解消
公共下水道会計累積債務	11	2009（H21）年度に一般会計操出により解消
国保会計赤字額	0.2	2013（H25）年度までに解消
特別会計における企業債等	39	一般会計負担も踏まえ適切に処理

夕張市財政再生計画の概要より作成

705.67%だった赤字の比率は一気に解消され、2009年度決算で実質赤字と連結実質赤字は発生しない（2009年度決算速報値）。ただし、実質公債費比率は再生基準を大きく上回っており、再生基準を下回った2029年が再生計画の終了年となる。

再生振替特例債の償還は、17年間かけて元金と利息を返済していく。2010年度から利息を返済し、元金償還は3年据え置き、4年目の2013年から元金と利息を毎年約26億円返済していく（図2 再生振替債の償還額と残高の推移）。

図2 再生振替債の償還額と残高の推移



特例債の利子1.8%のうち、市と道が0.25%ずつ計0.5%負担し、残りの1.3%は特別交付税で措置することになった。一借方式のときの金利1.5%は、市、道、国がそれぞれ0.5%ずつ負担したので、市と道の利子負担が少なくなり、国の負担割合が増えた。なお、前述したように、夕張市の利子負担を軽減するため道独自の支援策を創設する。

再生計画期間中は実質公債費比率が再生基準を大きく上回っており、元金償還の始まる計画4年目から比率は50%を超え、再生計画7年目から赤字を解消した18年目まで80%前後で推移しており、異様な高さである。比率の計算には控除するものがあるが、単純にみれば、標準財政規模の8割を借金返済に充てていることになる。なお、借金の返済が終了しても比率は3カ年度の平均値なので、すぐには低下しない（後掲資料2「夕張市財政再生計画の歳入・歳出年次総合計画概要」を参照）。

再生計画では毎年度実質収支の黒字を生みだし、それを再生振替特例債の償還に充てていくもので、再建計画の枠組みと同様である。では、再生計画の各年の歳出総額に対して、再生振替特例債の償還も含めた公債費がどの程度の負担になるかみてみよう。

実質的な赤字解消期間の2010年から2026年までの17年間の公債費の対歳出比をみると（表4 公債費の推移と歳出比）、再生振替特例債の元金償還が始まった2013年から2026年まで公債費の割合は40%から45%で推移している。歳出総額の4割以上を借金返済に充てていることになる。

さらに、公債費にどれだけの一般財源を充当しているかをみると、再生債の元金償還が始まった2013年から、実質的な赤字解消期間が終了する2026年まで50%を超えている。つまり一般財源総額の半分から半分以上を、借金の返済に充てていることになる（表5 一般財源の公債費と再生振替特例債の充当額）。

毎年の赤字解消額と公債費の対歳出比、一般財源充当の割合は、旧再建法の財政再建計画のときより少なくなっているが、基本的枠組みは同じなので、依然として借金返済を優先した再生計画である。

この先も人口減少は続き現在1万1,000人の人口は、17年後には7,000人台になる見通しで、税収と交付税が再生計画よりも減額すると、計画期間の延長、見直しは避けられないだろう。

再生計画は、地域再生のため市民生活に必要な事業を盛り込んだため、再建計画より期間は2年伸びて17年になった。住民の声を聞き、高齢者や子育てに配慮したが、

表4 公債費の推移と歳出比

	2010(H22)年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
公債費	3,467,058	2,028,990	1,982,582	3,971,238	3,955,818	3,757,912
うち再生振替特例債	581,964	579,582	579,582	2,612,159	2,612,159	2,612,159
歳出額	11,862,513	9,596,140	9,195,383	10,565,013	9,750,106	8,946,588
公債費の歳出比	29.23	21.14	21.56	37.59	40.57	42.00
うち特例債の歳出比	4.91	6.04	6.30	24.72	26.79	29.20

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
公債費	3,722,324	3,355,896	3,353,064	3,312,948	3,271,053	3,238,202
うち再生振替特例債	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159
歳出額	8,282,902	7,535,327	7,455,980	7,351,470	7,258,599	7,180,262
公債費の歳出比	44.94	44.54	44.97	45.07	45.06	45.10
うち特例債の歳出比	31.54	34.67	35.03	35.53	35.99	36.38

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
公債費	3,136,677	3,053,074	2,991,438	2,943,382	2,918,641
うち再生振替特例債	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,159	2,612,151
歳出額	6,820,088	6,773,945	6,641,436	6,494,872	6,404,936
公債費の歳出比	45.99	45.07	45.04	45.32	45.57
うち特例債の歳出比	38.30	38.56	39.33	40.22	40.78

表5 一般財源の公債費と再生振替特例債の充当額

	2010(H22)年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
一般財源計	6,884,121	6,615,249	6,597,981	7,118,876	6,904,362	6,757,089
公債費充当額	1,842,654	1,631,126	1,611,149	3,625,333	3,610,588	3,479,654
うち特例債充当額	50,135	499,084	499,084	2,533,074	2,538,735	2,544,409
公債費充当の歳出比	26.77	24.66	24.42	50.93	52.29	51.50
うち特例債充当の歳出比	0.73	7.54	7.56	35.58	36.77	37.66

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
一般財源計	6,629,554	5,929,231	5,894,463	5,814,654	5,786,930	5,778,806
公債費充当額	3,452,577	3,097,103	3,094,198	3,060,077	3,049,587	3,041,222
うち特例債充当額	2,550,098	2,555,801	2,561,519	2,567,250	2,572,996	2,578,756
公債費充当の歳出比	52.08	52.23	52.49	52.63	52.70	52.63
うち特例債充当の歳出比	38.47	43.11	43.46	44.15	44.46	44.62

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
一般財源計	5,488,808	5,479,445	5,404,911	5,286,882	5,221,175
公債費充当額	2,982,012	2,905,999	2,874,124	2,854,890	2,835,982
うち特例債充当額	2,584,531	2,590,320	2,596,124	2,601,942	2,607,775
公債費充当の歳出比	54.33	53.03	53.18	54.00	54.32
うち特例債充当の歳出比	47.09	47.27	48.03	49.22	49.95

夕張市財政再生計画書より作成

地場産業の振興と地域経済活性化策が弱く、これに対する市民の要望は強い。雇用をつくる産業振興がなければ地域再生は難しい。地場産業を振興し雇用の場をつくるのはどの地域も課題だが、とりわけ夕張にとっては深刻だ。

また、市は職員給与削減の緩和を検討していたが、道内の留萌市が7年間20%削減をしているためこれを下回ることを道から求められた。このため市は現行の3割カットから、2割カットにとどめ、職員給与は引き続き全国最低の水準となった。

藤倉市長は再生計画の策定経緯のなかで、夕張の体力からいって再生計画の期間は10年が限度、と繰り返し主張してきたが、計画期間の短縮は、道と国の新たな財政支援を必要とするため認められなかった。しかし、毎年度の返済額は多額であり、期間も再建計画より長くなったため、市は計画策定後も期間の短縮が図られるよう引き続き道や国の支援を求めていく考えだ。

先の表で見たとおり、毎年度多額の実質収支の黒字を生み出し、17年という長期にわたって赤字を解消していくのは容易ではない。借金返済に疲弊してまちが衰退しないよう、地域が再生するには期間の短縮が必要だが、健全化法の枠内では新たな方策はみつからない。

一度自治体を廃止して、道（空知振興局）の直轄地として基礎自治体が担う住民サービスを継続し（どの程度の仕事か決めなければならないが）、財政の再建を経てから、住民が自治体を設立する。日本の地方自治で例はないが、地域が再生するためにはこうした仕組みも必要だと考える。

（本稿「はじめに」と「1. 財政破綻による赤字再建団体」は、『月刊自治研（自治研中央推進委員会）』2007年11月号に掲載した「夕張再生の途は開けるか——財政再建計画の手法と現実」を修正加筆したものである）

（つじみち まさのぶ 北海道地方自治研究所主任研究員）



【参考文献と資料】

- 池田憲治「夕張市の財政再建について」『地方財務』2007年4月（地方財務協会）
- 金子勝、鈴木徹、高端正幸「連載・地方切り捨て生きていけない現実、夕張破綻もう一つのストーリー」『世界』2007年7月（岩波書店）
- 高木健二「夕張市の財政再建と財政健全化法」『自治総研』2007年4月号（地方自治総合研究所）
- 高木健二「夕張市の財政再生計画」『自治総研』2010年8月号
- 金井利之・光本伸江「夕張市政の体制転換過程における構想 上・下」『自治総研』2008年6月号・7月号
- 光本伸江・金井利之「夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容 上・中・下」『自治総研』2010年3月号・6月号・7月号
- 安武典明「自治体再建の10年間の軌跡」『都市問題研究』2006年11月号（都市問題研究会）
- 吉田博「夕張破綻の本質とは」『地方財務』2007年2月～5月（ぎょうせい）
- 特集「夕張が問いかけるもの」『月刊自治研』2007年11月号（自治研中央推進委員会）
- 青野豊作『夕張市長まちおこし奮戦記』1987年9月（PHP研究所）
- 橋本行史『改訂版・自治体破たん「夕張ショック」の本質』地方自治ジャーナルブックNo.42、2007年5月（公人の友社）
- 保母武彦、河合博、佐々木忠、平岡和久『夕張破綻と再生 — 財政危機を地域から再建するために』2007年2月（自治体研究社）
- 日本経済新聞社編『地方崩壊再生の道はあるのか』2007年6月（日本経済新聞出版社）
- 読売新聞北海道支社夕張支局『限界自治夕張検証』2008年3月（梧桐書院）
- 北海道新聞取材班『追跡「夕張」問題』2009年4月（講談社文庫）
- 北海道企画振興部『夕張市の財政運営に関する調査（中間報告、経過報告、最終報告）』2006年6月、8月、11月
- 2006年6月～2010年4月までの新聞報道各紙

## 資料1 夕張市の主なあゆみと財政再建の経緯

◇1874（明治7）年

開拓使雇米人鉱山地質学者ライマン氏探検隊一行が、夕張川上流に炭層のあることを推定発表

◇1888（明治21）年 北海道庁技師坂市太郎氏（ライマン探検隊の随員）、大炭層の露頭を発見

◇1889（明治22）年 夕張採炭所創設。北海道炭鉱鉄道会社創立（北炭の前身）

◇1890（明治23）年 夕張炭山開坑着手

◇1892（明治25）年 夕張炭山採炭開始

◇1906（明治39）年 二級町村制施行、登川村となる

◇1919（大正8）年 一級町村制施行（前年に夕張町と改称、1万戸、4万人）

◇1943（昭和18）年 市制施行

◎1960（昭和35）年 夕張市人口、最高の約11万6千人

◎1978（昭和53）年

- ・ 7月 石炭の歴史村建設工事開始

◎1979（昭和54）年

- ・ 4月 市長と市議会議員選挙、市長に中田鉄治氏、無投票で初当選

◎1980（昭和55）年

- ・ 7月 **第三セクター(株)石炭の歴史村観光設立、石炭の歴史村（石炭博物館）オープン**

◎1981（昭和56）年

- ・ **10月 北炭夕張新炭鉱ガス突出事故発生死者93名**

◎1982（昭和57）年

- ・ **10月 北炭夕張新炭鉱閉山、市は北炭社有地などを26億円で買い取り**
- ・ **12月 夕張炭鉱病院、市に移管**

◎1983（昭和58）年

- ・ 6月 石炭の歴史村全村オープン

◎1985（昭和60）年

- ・ **5月 三菱南大夕張炭鉱でガス爆発事故発生、死者62名**

◎1986（昭和61）年

- ・ 3月 経済同友会賞「美しい都市づくり賞」受賞
- ・ 3月 市立病院を市立総合病院に名称変更
- ・ **9月 ホテル「シューパーロ」オープン（三セク石炭の歴史村観光経営）**

◎1987（昭和62）年

- ・ **10月 北炭真谷地炭鉱閉山**

◎1988（昭和63）年

- ・ 7月 石炭の歴史村にロボット科学館オープン
- ・ 松下興産（株）夕張市進出（「夕張パインバレー(株)」設立、スキーリゾート）

◎1989（平成元）年

- ・ 1月 北海道、北海道新聞、NHK主催「北海道まちづくり 100選」に石炭の歴史村、丁未風致

公園が選定

- ・ 4月 通産省主催「ふるさと産業50選」に石炭の歴史村が選定
- ・ 12月 (財)神戸都市問題研究所「宮崎賞」受賞
- ◎1990(平成2)年
- ・ 2月 **第1回ゆうばり国際ファンタスティック映画祭開催**
- ・ 3月 **三菱南大夕張炭鉱閉山(夕張最後の炭鉱閉山、夕張から炭鉱がなくなる)**
- ・ 「活力あるまちづくり優良地方公共団体」自治大臣表彰
- ◎1991(平成3)年
- ・ 1月 **ホテル「Mt. レースイ」オープン(松下興産)**
- ◎1992(平成4)年
- ・ 4月 「ゆうばり国際冒険ファンタスティック映画祭'91」フジサンケイグループ広告大賞イベント賞を受賞
- ・ 10月 **石炭の歴史村観光がホテル「シューパロ」を松下興産に売却**
- ◎1994(平成6)年
- ・ 3月 「ゆうばり国際映画祭」日本ファッション協会生活文化賞を受賞
- ◎1996(平成8)年
- ・ 9月 **ホテル「シューパロ」を市が買い戻し**
- ・ 12月: 「ユーパロの湯」オープン
- ◎1998(平成10)年
- ・ 4月 フランス・パリ市で開催の国際都市活性化技術会議で夕張市が「特別榮譽賞」受賞
- ◎2001(平成13)年
- ・ 7月 石炭の歴史村に「郷愁の丘ミュージアム」完成
- ◎2002(平成14)年
- ・ 2月 **松下興産、レースイリゾートから撤退(3月ロイヤルパインズ(株)撤退)**
- ・ 10月: **マウントレースイリゾート施設を市が取得(買い取り)**
- ◎2003(平成15)年
- ・ 2月 郷愁の丘ミュージアムにシネマのバラード完成
- ・ 4月 ホテルマウントレースイに「レースイの湯」完成
- ・ 4月 **新市長に後藤健二氏**
- ・ 9月 **中田鉄治氏(前市長)死去**
- ◎2004(平成16)年
- ・ 3月 2004年度以降の行財政正常化対策策定
- ◎2005(平成17)年
- ・ 9月 石炭の歴史村に「北の零年」希望の杜完成
- 2006(平成18)年
- ・ 6月10日 北海道新聞が夕張市の一時借入金300億円、負債総額500億円と報道
- ・ 6月20日 **定例市議会で後藤市長が財政再建団体の指定申請を表明**
- ・ 6月22日 空知管内旧産炭地6市町のヤミ起債(総額71億円・空知産炭地域総合発展基金が引き受け)が問題に
- ・ 6月29日 **※北海道「夕張市の財政運営に関する調査」(中間報告)**

全会計の債務632.4億円、一時借入金のうち実質的な資金不足額288.1億円

- ・ 7月 後藤市長、夕張国際映画祭の中止を表明
- ・ 8月1日 ※道「夕張市の財政運営に関する調査」（経過報告）夕張市の2005（H17）年度決算赤字確定。  
（7/25）2005年度の出納整理期間後の収支を、2005年度内の収支として黒字決算にしていたことを道の調査で確認。2005年度決算見直しで、黒字決算から赤字決算へ
- ・ 9月4日 夕張市における財政再建の基本的な考え方について
- ・ 9月11日 ※道「夕張市の財政運営に関する調査」（最終報告）
- ・ 9月29日 夕張市議会、再建団体申請を可決
- ・ 10月4日 再建団体移行に関する住民説明会開始（6回）
- ・ 11月14日 「夕張市財政再建の基本的枠組み案」職員的大幅削減、住民負担の増、事務事業の廃止、再建期間20年
- ・ 11月29日 石炭の歴史村観光（三セク）が自己破産、負債総額約75億円。市、観光施設29カ所の売却・運営委託を募集
- ・ 12月1日 夕張市職労、希望退職の提案を受け、全職員（管理職含む）262人にアンケート、224人が回答。早期退職すると回答したのは138人、61.6%。
- ・ 12月13日 高橋知事、夕張財政破綻が表面化してから夕張を初訪問
- ・ 12月20日 市議会、議員18を9に半減する議員定数条例を可決
- ・ 12月29日 菅総務大臣夕張を視察、子どもと高齢者への配慮を表明

●2007（平成19）年

- ・ 1月26日 夕張市財政再建計画素案、再建期間18年、敬老パスなど復活
- ・ 1月26日 ※北海道、夕張への支援として360億円の低利融資の方針を決める（一時借入金を年利0.5%で貸し付け）
- ・ 2月13日 石炭博物館、ホテルなど主要観光17施設の運営委託を加森観光に決定
- ・ 2月16日 公設民営化される市立総合病院の指定管理者決定
- ・ 2月22日 夕張市、道知事を経由し総務相へ財政再建の申し出
- ・ 2月26日 総務相から財政再建計画を定める指定日の通知
- ・ 2月28日 夕張市議会、財政再建計画を議決
- ・ 3月1日 夕張市、財政再建計画の協議を国に申請
- ・ 3月6日 総務相、夕張市の財政再建計画に同意、夕張市（準用）財政再建団体となる  
再建期間2007（平成19）年～2024（平成36）年までの18年間  
解消する赤字額353億円
- ・ 3月9日 後藤市長が市議会で再選不出馬を表明
- ・ 3月30日 職員152人に退職辞令交付
- ・ 3月 夕張市水泳プール（市内9カ所）廃止、市立図書館の廃止
- ・ 4月2日 市役所、5部17課30係（部制）→7課20係（課制）に機構縮小  
職員は260人から126人に半減、管理職は57人から15人に。  
消防を含めて165人体制  
診療所「夕張医療センター」診療を開始（医療法人夕張希望の杜が指定管理者）
- ・ 4月2日 夕張観光開発（三セク）が自己破産、負債総額約55億円

- ・ 4月22日 夕張市長選、市議会議員選挙  
市長に藤倉肇氏、3,330票で当選、次次羽柴秀吉氏、2,988票
- ・ 4月27日 石炭の歴史村など12の観光施設再開（加森観光に運営委託）
- ・ 7月4～5日 夕張市職労、職員アンケート実施。管理職14人を含む回答のあった115人（全職員127人）のうち、45人が年度内に退職せざるを得ないと回答
- ・ 9月13日 市議会、再建計画変更計画案（変更計画書）を可決。2億1,000万円増額。夕張医療センターの改修、スクールバス購入の追加費用、想定外の職員の退職に伴う退職金確保などの微修正。— 19日、総務相同意。負債353億円を18年で返済の大枠は変わらず
- ・ 11月2日 夕張市教委、市内7小学校を統廃合し、2011年度に清水沢小学校1校に統合する方針を決定（1日）、市議会行政常任委員会に報告

#### ●2008（平成20）年

- ・ 3月2日 財政破たんまで閉鎖していた屋内プールの屋根が雪の重みで崩落
- ・ 3月19日 夕張国際映画祭、市民有志と地元NPOの手で復活
- ・ 4月 市職員OBを中心に「ゆうばり市民・生活サポートセンター」発足
- ・ 6月5日 石炭の歴史村遊園地遊具の解体始まる。スクラップとして売却

#### ●2009（平成21）年

- ・ 5月18日 財政再生計画策定に向けた考え方を市議会に提出
- ・ 5月22～28日 財政再生計画について第1回住民説明会（市内6カ所）
- ・ 7月 夕張市議会、財政再生計画に住民の声を生かすため地域懇談会（議会報告会）を初めて開催（3回）、行政と同じ説明のため議会と議員の責任に対する批判が相次ぐ
- ・ 9月29日 定例市議会で市内3中学校を、2010年4月から1校に統廃合する条例改正案を可決
- ・ 10月22～29日 第2回住民説明会（市内6カ所）
- ・ 11月19日 再生計画のたたき台、道に提出。市営住宅再編など88項目の事業を盛り込み、総業費約204億円、赤字解消期間30年と試算
- ・ 11月 自治体財政健全化法に基づき、個別外部監査報告
- ・ 12月11日 道が事業圧縮を要請（職員数、給与、市営住宅再編、診療所改築、尿処理場改築など）

#### ●2010（平成22）年

- ・ 1月21日 赤字解消期間を24年とする財政再生計画素案を公表  
27日 赤字解消期間を19年に短縮した修正案（事業の絞り込み）を公表  
28日～2月3日 第3回住民説明会（市内6カ所）
- ・ 2月26日 道の支援と交付税増を見込み、赤字解消期間を17年に短縮した財政再生計画を市議会行政委員会に報告
- ・ 3月2日 臨時市議会、財政再生計画案を可決。322億円の赤字を17年で解消。現行再建計画より2年延長  
3日 藤倉夕張市長、再生計画を高橋北海道知事に提出  
9日 原口総務相、夕張再生計画に同意、全国初の財政再生団体  
31日 高齢化率44.29%、市では全国一の高齢化率（再生団体になった2007年3月41%台）
- ・ 4月17日 原口総務相夕張視察、夕張再生支援を約束

各種資料に基づき作成（辻道）

資料2 夕張市財政再生計画の歳入・歳出年次総合計画概要（平成22年3月）

財政再生計画の期間は平成41年度までの21年間（実質17年間）

<実質赤字322億について「再生振替特例債」を借り入れ17年で償還>

- 交付税等の推計見直しや道の支援等により、素案から49億の財源を確保し、実質2年間短縮
- 平成36年度までの収支見通しでは、財政再建計画と比べ赤字解消不足は33億円
- 計画策定後も、期間の短縮に向けて国及び道の支援を要請

1. 年度別収支推計の状況（単年度収支ベース）

	<10年目>										<15年目>（単位：百万円）							
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H22-36累計	
歳入推計	10,610	11,363	9,146	10,001	9,004	8,764	8,032	7,232	7,173	7,128	7,058	7,000	6,683	6,577	6,456	6,351	117,967	
歳出推計	10,610	10,809	7,839	8,397	7,453	7,138	6,334	5,671	4,748	4,604	4,623	4,467	4,568	4,208	4,162	4,029	89,050	
実質収支(A)			554	1,307	1,604	1,551	1,626	1,698	1,561	2,425	2,523	2,435	2,533	2,115	2,369	2,294	2,321	28,917

財政再建計画の赤字解消額322億と比べ、33億円の解消不足

2. 再生振替特例債借入後の収支推計

歳入・歳出推計	42,809	11,864	9,645	10,500	10,065	9,750	8,947	8,283	7,535	7,456	7,351	7,259	7,180	6,820	6,774	6,641	126,071	
特例債償還		582	580	580	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	2,612	33,087
うち元金		(3年据置)			2,042	2,079	2,116	2,154	2,193	2,233	2,273	2,315	2,356	2,399	2,442	2,487	27,090	
うち利子		582	580	580	570	534	496	458	419	379	339	298	256	213	170	126	5,997	
(利子市負担)		81	80	80	79	73	68	62	56	51	45	39	33	28	22	16	814	
赤字残額	32,199	32,199	32,199	32,199	30,157	28,079	25,962	23,808	21,614	19,381	17,108	14,793	12,437	10,038	7,595	5,109		
減債基金残高		473	1,700	3,224	2,654	2,128	1,642	987	1,162	1,401	1,517	1,697	1,422	1,363	1,194	1,012		

1. 年度別収支推計の状況（単年度収支ベース）

	<20年目>				
	H37	H38	H39	H40	H41
歳入推計	6,281	6,216	6,152	6,089	6,027
歳出推計	3,883	3,793	3,746	3,705	3,501
実質収支(A)	2,398	2,423	2,406	2,384	2,526

H39以降の3年間は特例債の償還が終了するため、財政の自由度が回復される見込み

- 各年度の再生振替特例債償還額26億円を確保するため、単年度収支黒字額を減債基金に積み立てて、償還を行う。
- 15年間の単年度収支黒字は289億だが、特例債利子市負担8億と減債基金残高10億を減じた271億がH36末の特例債償還額となる。

2. 再生振替特例債借入後の収支推計

歳入・歳出推計	6,495	6,405	6,148	6,084	6,021
特例債償還	2,612	2,612			
うち元金	2,532	2,577			
うち利子	81	35			
(利子市負担)	10	4			
赤字残額	2,577				
減債基金残高	867	706	3,108	5,487	8,007

償還終了

【参考】検討経緯（H22～H36までの15年間の歳入歳出単純比較）

計画期間（実質）	歳入	歳出	実質収支	赤字解消不足	歳出のうち懸案事項分	
					項目数	所要額
財政再建計画	18<残15>	96,965	64,725	32,240		
1次集計(8月)		110,392	93,201	17,191	57	17,011
2次集計(11月)	<30年>	112,270	97,758	14,512	87	20,390
3次集計(1月)	24年	113,908	95,369	18,539	83	17,923
再生計画素案(1月)	19年	113,928	89,923	24,005	74	13,040
財政再生計画(3月)	17年	117,967	89,050	28,917	74	12,799
素案との差		4,039	▲ 873	4,912		
再建計画との差		21,002	24,325	▲ 3,323		

3.健全化判断比率の状況

	H20決算	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
実質赤字比率	703.60%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	705.67%	0.52%	0.36%	0.27%	0.16%	0.07%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	42.1%	36.9%	44.1%	43.7%	44.3%	52.8%	67.4%	84.6%	86.9%	84.8%	82.9%	79.1%	79.1%	81.1%	83.2%	85.4%
(特例債除き)	42.1%	36.9%	40.4%	36.0%	32.6%	24.0%	20.8%	19.9%	19.4%	15.3%	11.7%	7.6%	7.2%	6.8%	6.7%	6.5%
将来負担比率	1164.0%	1094.2%	945.0%	948.7%	908.6%	863.6%	846.6%	790.8%	778.5%	707.0%	639.4%	573.7%	503.5%	472.6%	405.7%	337.5%

	<15年目>		<17年目>		<20年目>	
	H36	H37	H38	H39	H40	H41
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	86.0%	86.6%	87.3%	60.8%	34.3%	7.4%
(特例債除き)	6.5%	6.7%	7.0%	7.3%	7.5%	7.4%
将来負担比率	265.3%	188.2%	108.2%	31.9%	-	-

財政再生基準	早期健全化基準
20%	15%
40%-30%	20%
35%	25%
-	350%

【参考】 H22～H36までの15年間の主な経費別収支比較

(単位:百万円)

	財政再建計画	財政再生計画素案	財政再生計画	素案からの増減	再建計画増減額	再建計画との主な増減内容 (単位:億円)
<b>歳入</b>	96,965	113,928	117,967	4,039	21,002	
税収入	22,781	12,588	12,588	0	▲10,193	税減少▲26 ダム交付金▲76
地方交付税	44,780	63,662	65,600	1,938	20,820	普及141(うちダム交付金影響57) 特交67
使用料手数料	10,689	9,456	9,456	0	▲1,233	住宅使用料減
国・道支出金	10,591	16,780	17,012	232	6,421	新規事業及び扶助費の増加による増
地方債	1,795	5,441	7,309	1,868	5,514	新規事業に係る増
<b>歳出</b>	64,725	89,923	89,050	▲873	24,325	
人件費	9,295	13,292	13,104	▲188	3,809	職員数見直し・給与改善による増など
物件費	6,301	8,497	8,477	▲20	2,176	電算システムやし尿委託料の増など
維持補修費	3,568	5,535	5,482	▲53	1,914	住宅やし尿、道路に係る維持費増など
扶助費	13,084	17,990	17,990	0	4,906	保育所、生活保護、障害福祉扶助の増など
補助費等	4,974	5,164	5,164	0	190	市立診療所に対する負担など
建設事業費	3,920	10,165	9,936	▲229	6,016	住宅再編、診療所、し尿処理場など事業増
公債費	15,174	17,415	17,017	▲398	1,843	新規事業の実施に伴う増
繰出金	8,399	11,663	11,663	0	3,264	後期高齢者医療など各会計繰出しの増
予備費	0	150	150	0	150	新規計上
<b>収支(赤字解消額)</b>	<b>32,240</b>	<b>24,005</b>	<b>28,917</b>	<b>4,912</b>	<b>▲3,323</b>	

- 実質赤字比率→再生振替特例債借入れにより0となる。
- 連結実質赤字比率→国保会計の赤字がH25まで発生。その後は0となる。
- 実質公債費比率→再生振替特例債借入れのため、ピーク時に87.3%となる。償還が終わるH38では3カ年平均数値のため60.8%となり、H41で早期健全化基準未満の7.4%となる。  
※特例債除きでは、  
H24:32.6%(再生判断基準35%以下)  
H25:24.0%(早期健全化基準25%以下)  
H29:15.3%(許可団体移行基準18%以下)
- 将来負担比率→H35で早期健全化基準以下となる。

※素案からの主な増減(H22～H36)

- ・地方交付税(1,983) 条件不利地域等への配慮を踏まえて精査
- ・道支出金(232) 北海道地域づくり交付金の確保など
- ・地方債(1,867) 北海道市町村振興基金借換債及び臨財債の発行
- ・人件費(▲188) 道職員の定数内派遣に伴う人件費減
- ・建設事業費(▲229) 住宅債務の繰り上げ償還に伴う金利減など
- ・公債費(▲398) 北海道市町村振興基金の借入条件変更に伴う減(振興基金借換債発行及び臨財債の償還増と相殺)